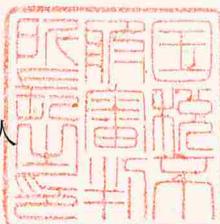


行政文書の開示の実施について（通知）

林弘法律事務所 山中 理司 様

国税不服審判所長
脇 博人



平成30年11月20日付で請求のありました行政文書の開示について、平成31年1月28日付国管総第19号「行政文書開示決定通知書」により、その一部を開示する決定（部分開示）をしましたが、令和2年3月16日付国管総37で国税庁長官が行った裁決により、当該処分が変更され、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

行政文書の名称	平成31年度の、国税審判官（特定任期付職員）の採用試験における応募者数、書類選考合格者数及び採用者数（弁護士、税理士、公認会計士等の内訳を含む。）が分かる文書
開示する部分	特定任期付職員の採用に係る書類選考結果について（訂正版）の書類選考合格者の職種別内訳（前年分を含む。）及び国税審判官（特定任期付職員）の書類選考審査一覧（提出順）の「順位」欄、「受付順」欄、「受理日」欄、「受付日」欄が空欄である行に係る不開示部分、「職種」欄

● 開示の実施の方法等

1 開示の実施の方法等

行政文書の種類・数量等	開示の実施方法	開示実施手数料の額（算定基準）	行政文書の全体について開示の実施を受けた場合の基本額	開示実施手数料
A4判文書 4枚 (4ページ)	複写機により白黒で複写したものの交付	1ページにつき10円	40円	無料

（注）納付する開示実施手数料は、基本額（複数の開示の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）から開示請求手数料の額を控除した金額となります。（当該基本額が開示請求手数料の額までの場合は無料となります。）

2 窓口において開示を実施（写しの交付又は閲覧）することができる日時、場所

日	時	場所

3 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

日数 一 円 送付料 一 円

※ 送付料については、郵便切手等を御使用ください。

（注）窓口における開示の実施の際には、本通知書を持参ください。

また、当日都合がつかない場合は、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

国税審判官(特定任期付職員)の書類選考審査一覧(提出順)

国税審判官(特定任期付職員)の書類選考審査一覧(提出順)

国税審判官(特定任期付職員)の書類選考審査一覧(提出順)

○以下のとおり、特定任期付職員の書類選考結果の訂正について、お詫びいたします。

今月 16 日に人事課長に御了承賜りました書類選考合格者に合格の連絡を行ったところ、弁護士 2 名から辞退の申出がありましたので、別添の [REDACTED] 及び [REDACTED] [REDACTED] を繰り上げ合格とさせていただきたく存じます。

保存期間：10年
(2028年度末)
平成 30 年 11 月 19 日
国税不服審判所

特定任期付職員の採用に係る書類選考結果について（訂正版）

1 概要

- (1) 全国の事件担当審判官 100 名のうち、50 名が任期付職員。
- (2) 平成 31 年度（2019 年 7 月採用）は、15 名程度の任期付職員を採用予定。
- (3) 今年度の応募者数は、97 名（前年度 93 名）。
- (4) 書類選考の結果、別添のとおり 30 名を書類選考合格者（前年も 30 名）とした。
《内訳》弁護士 10 名（前年 19 名）、税理士 10 名（前年 5 名）、公認会計士 10 名（前年 6 名）

2 書類選考方法

応募書類（履歴書等）から [REDACTED]

書類選考委員会に

て合格者を選考した。

《選考者》所長、次長、部長審判官、管理室長、総括審判官、管理室審判官、室長補佐

3 今後のスケジュール（予定）

- (1) 書類選考合格通知 平成 30 年 11 月 19 日（月）
- (2) 支部での業務説明会 平成 30 年 11 月 26 日（月）～12 月 21 日（金）
- (3) 面接試験 平成 31 年 1 月 15 日（火）及び 16 日（水）

なお、面接試験終了後に選考委員会を開催し、最終合格者を決定。

○ 選考委員会（面接官）

選考委員長	国税不服審判所	脇所長
選考委員	国税不服審判所	片山次長、大澤部長審判官
	東京国税不服審判所	藤谷所長
	大阪国税不服審判所	西田所長
国税庁		堀内人事課長
立会人	国税不服審判所	山本管理室長、望月管理室審判官

- (4) 採用内々定通知 平成 31 年 2 月上旬（序幹部説明後）
- (5) 採用内定通知 平成 31 年 4 月下旬（人事院承認後）
- (6) 採用・着任 平成 31（2019）年 7 月 10 日（水）